

国土交通省の3担当官よりそれぞれ講演

委員会活動の進め方についても審議

第1回「道路・交通委員会」開催



開会の挨拶に立つ榎野委員長、写真円内は講師の皆さん。
左から、渡邊良一道路事業調整官、鈴木健介財務企画調整官、重田裕彦課長

日 本自動車会議所は7月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2019年度第1回道路・交通委員会（委員長＝榎野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。委員長の開催挨拶に引き続き、国土交通省道路局企画課の渡邊良一道路事業調整官より「道路行政を取り巻く最近の情勢について」、同省自動車局総務課企画室の鈴木健介財務企画調整官より「ホワイト経営・ホワイト物流について」、同省総合政策局モビリティサービス推進課の重田裕彦課長より「MaaSをめぐる動向について」それぞれで講演をいただいた。

その後、道路・交通委員会の今後の進め方について事務局より報告が行われ、了承された。

1. 道路行政を取り巻く最近の情勢について（講師：国土交通省道路局企画課 渡邊良一道路事業調整官）

【講演要旨】

- (1) 高速道路ネットワークの機能強化
 - ・新東名、新名神の機能強化やスマートインターチェンジの整備や輸送効率化に向けたトラック隊列走行実証実験などに取り組んでいる。（図表①）

図表① トラック隊列走行の公道実証

＜隊列走行の実現イメージ＞

ドライバーが運転

運転支援 or 自動走行システム



先頭車両と後続車両を電子的に連結することで隊列を形成

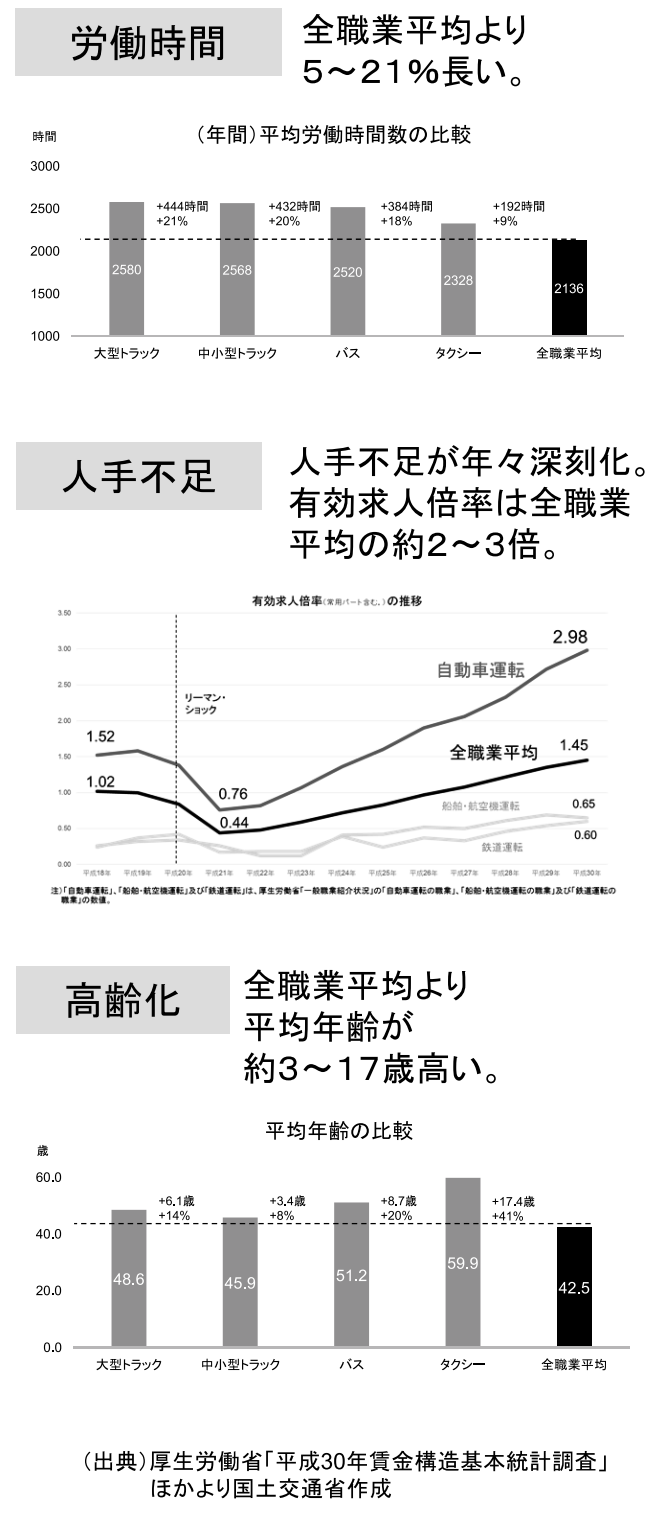


新東名における実証実験状況

(2) 中山間地域での実証実験

- ・道の駅等を拠点とした自動運転実証実験を2017年度から全国18カ所で実施しており、2020年までの社会実装を目指している。

図表② 自動車運送事業の労働環境



(3) その他

- ・バスタプロジェクト（駅周辺の路線・高速バスターミナルを整備し、バスの利便性向上を図る官民連携プロジェクトを各地で推進中）や、賑わい空間（＝歩行者が安全・快適に回遊・滞在できる道路空間）の整備・普及の促進、防災・減災、国土強靱化のための道路関係の3カ年緊急対策（法面・盛土、冠水、踏切、停電・節電、越波・津波、耐震、豪雪、無電柱化等）、道路整備によるストック効果（圏央道、復興道路等の物流機能）の向上などに取り組んでいる。

2. ホワイト経営×ホワイト物流について（講師：国土交通省自動車局総務課企画室 鈴木健介財務企画調整官）

【講演要旨】

- ◆自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた二つの「ホワイト」施策の取り組み
- (1) ホワイト経営（図表②、③）
 - ・トラック事業者が、運転者の労働条件・労働環境の向上に取り組むことが重要。
 - ・運転者が就職先を選ぶ際に参考にできる一つ星、二つ星、三つ星の認証制度を創設した。

図表③ 運転者職場環境良好度認証制度

<認証項目>

必須項目と加点項目より構成。約80項目。
認証項目は以下の6分類。

法令遵守等	労働時間・休日
心身の健康	安心・安定
多様な人材の確保・育成	自主性・先進性等

<認証基準>

一つ星 (☆)	二つ星 (☆☆)	三つ星 (☆☆☆)
業界上位 5 0 % 水準以上	業界上位 2 5 % 水準以上	業界上位 1 2 % 水準以上

- ・必須項目の全てを満たすこと
- ・加点項目の合計点数が基準点を満たすこと
- ※「二つ星」「三つ星」は、「一つ星」取得の翌年度から申請可

(2) ホワイト物流

- ・荷主、元請が「自主行動宣言」を行い、運転者の働きやすい労働環境の実現などに取り組む必要がある。
- ・トラック事業者は、荷主・元請に物流の改善を積極的に提案するとともに、女性や60歳以上の運転者等も働きやすい労働条件・労働環境の改善に自らも取り組む。

その他、物流の改善の取組事例やホワイト物流推進運動の取組状況を紹介。

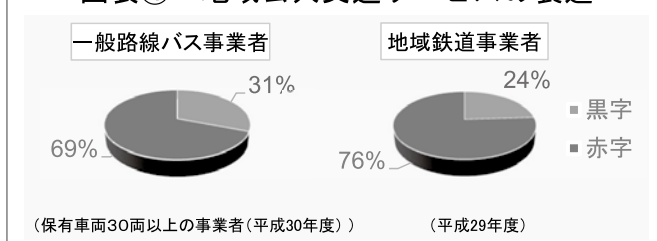
3. MaaSをめぐる動向について（講師：国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課 重田裕彦課長）

【講演要旨】

(1) 地域公共交通をめぐる現状

- ・地域公共交通の輸送人員が長期的に低落傾向。交通事業者の不採算路線からの撤退により、サービス水準の低下とともに経営の悪化が進行している。今後の急激な人口減少の下、地域交通をめぐる環境はますます厳しくなることが想定される。（図表④）

図表④ 地域公共交通サービスの衰退



- ・また、近年、高齢者の外出率が伸びている一方、高齢運転者の死亡事故が増加、免許返納件数も増加しているが公共交通の縮小による生活の不安も示されている。

- ・こうした地域交通サービスの課題解決の施策としてMaaS等の新技術・サービス導入が検討されている。

(2) MaaSとは（図表⑤）

- ・海外の事例として、2016年、ヘルシンキ市において、様々な公共交通を一括で検索・予約・決済できるアプリ「Whim」がスタート。利用率の増加、環境負荷低減、運行の効率化、人流データ収集（路線再編）等の効果が上がっている。
- ・地域ごとに異なる課題に対応するため「大都市型」「大都市近郊型」「地方都市型」「地方郊外・過疎地型」「観光地型」の5つの地域類型を設定し、「MaaS相互の連携によるユニバーサル化」と「移動の高付加価値化」が望ましいまちづくりの実現に資する形で位置づけられた「日本版MaaS」の早期実現を目指す。（図表⑥）

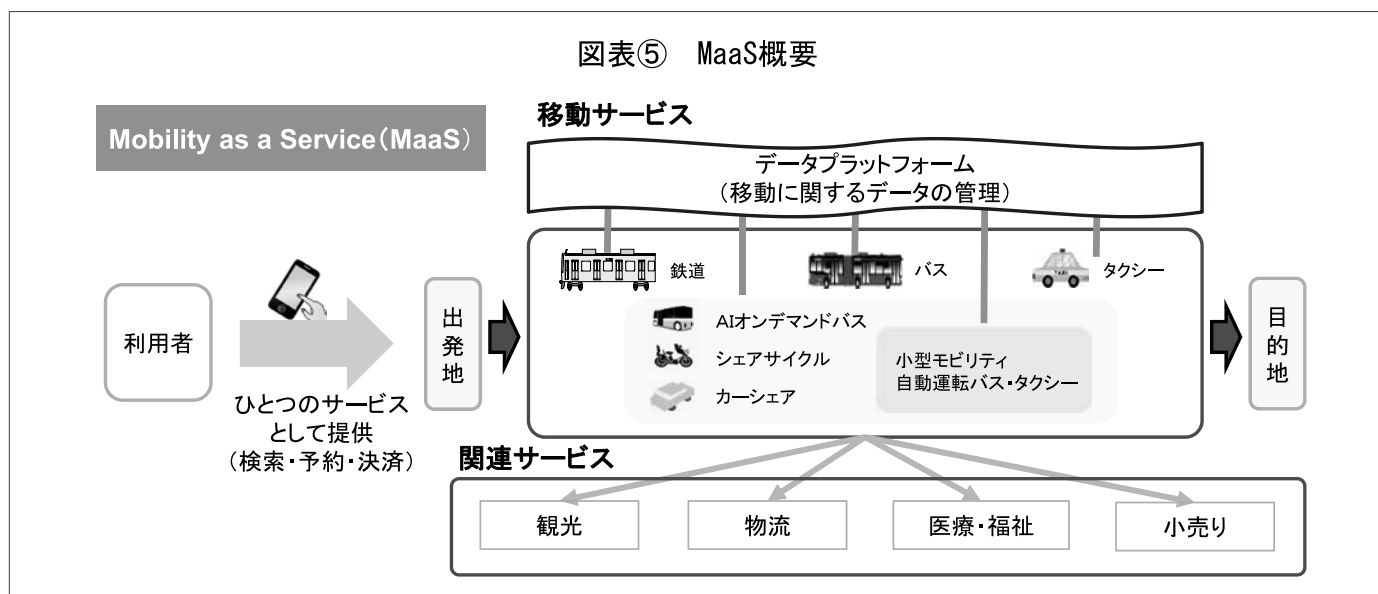
(3) その他

- ・全国各地で先行モデル事業に取り組んでいる。（図表⑦）

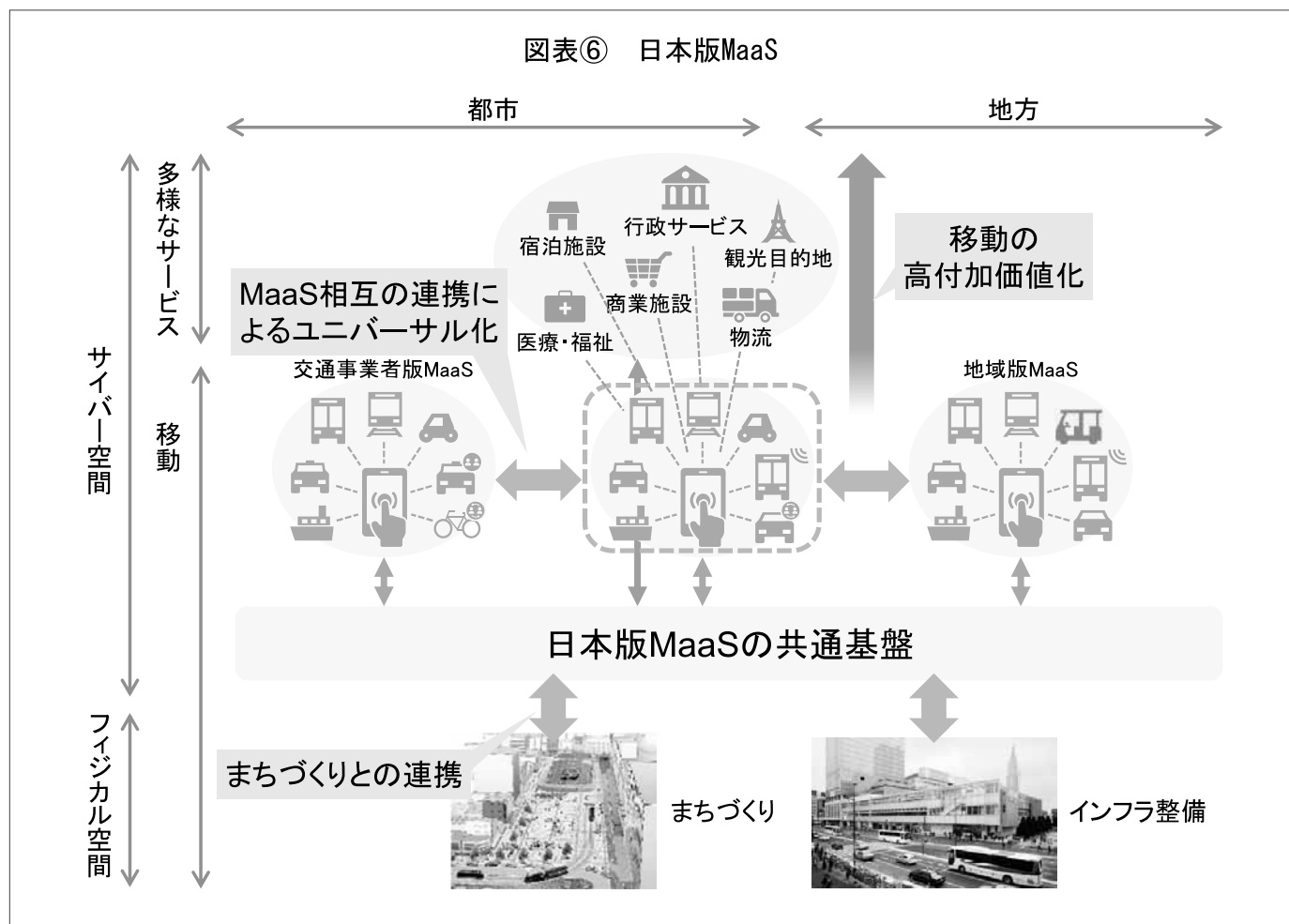
4. 委員会活動の進め方について

今年度より整理・統合した道路・交通委員会の活動の進め方等について事務局より説明。本年は年3回（次回11月予定）を目途に開催し、委員との情報共有や道路・交通関連の提言を検討していくことを提案、全て了承され委員会は終了となった。

図表⑤ MaaS概要



図表⑥ 日本版MaaS



図表⑦ 先行モデル事業

